

大改革プランに 最低限所得保障

維新が発表

日本維新の会は17日、次期衆院選の公約の柱となる「日本大改革プラン」を発表した。消費税や法人税の減税、生活に必要な最低限の現金を全国民に給付する「ベーシックインカム（最低限所得保障）」の導入などを列挙。税制や社会保障などの改革で可処分所得を増やし、経済成長と格差解消を目指す。

税制改革では、現在10%

の消費税率を2年間限定で5%まで引き下げ、その後は8%に上げる。所得税や法人税も減税し、消費喚起を促すとしている。

ベーシックインカムは、1人当たりの給付額を月6万〜10万円と想定し、必要な財源を年間100兆円と試算。生活保護の一部や基礎年金、児童手当などの廃止のほか、経済成長による税収増、行政コスト削減で捻出するという。馬場伸幸幹事長は「現代社会が抱える問題を、新しい政策パッケージでリセットする」と強調した。（田島士幸）

次期衆院選の重要公約としたい考えた。

新型コロナウイルスの感染拡大で社会のセーフティネット（安全網）の脆弱さが浮き彫りになったと指摘。国民1人当たりにも月6万〜10万円を給付することで、経済成長と格差是正の両立を図ると主張した。必要な予算額は年間100兆円と試算し、財源は年金や生活保護、児童手当などの抜本改革で捻出するとしている。

消費税を最初の2年間は5%、その後は8%に据え置くなどの税制改革や、経済成長に向けた地方分権改革なども盛り込んだ。

馬場幹事長は記者会見で「現在の社会が抱える課題を全て包含する新しい政策パッケージだ」と強調した。

21年5月18日 読売朝

「最低生活保障」

維新重要公約に

次期衆院選

日本維新の会は17日、「ベーシックインカム（最低生活保障）」の導入を柱とする重点政策「日本大改革プラン」を発表した。消費税減税なども含む同プランを



馬場幹事長